

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2008年1月14日~1月18日)

発表日: 2008年1月11日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## (1月14日~1月18日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	予測値	予測レンジ	前回結果
1月14日 (月)	成人の日				
1月15日 (火)	13:30 11月特定サービス産業動態統計	—	—	—	—
1月16日 (水)	8:50 11月機械受注 船電除く民需 (前月比)	▲6.5%	▲4.6%	▲9.0%~▲1.7%	+12.7%
	(前年比)	▲2.9%	▲1.4%	▲5.8%~+2.1%	+3.3%
	8:50 12月企業物価指数 (前月比)	0.0%	+0.1%	▲0.4%~+0.4%	+0.2%
	(前年比)	+2.2%	+2.3%	+1.8%~+2.6%	+2.3%
	8:50 11月国際収支 経常収支(前年比)	+8.8%	—	—	+45.7%
	(原数値)	19,000 億円	18,605 億円	15,500 億円~21,360 億円	22,291 億円
	13:30 11月商業販売統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	+1.6%
1月17日 (木)	13:30 11月鉱工業生産指数・確報 鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲1.6%
	(前年比)	—	—	—	+2.9%
	稼働率指数 (前月比)	—	—	—	+1.5%
	生産能力指数 (前年比)	—	—	—	+0.7%
	14:00 11月建設総合統計	—	—	—	—
1月18日 (金)	8:50 11月第3次産業活動指数 (前月比)	▲0.6%	▲0.4%	▲1.1%~+0.5%	+1.1%
	(前年比)	+0.9%	—	—	+1.1%
	8:50 12月製造業部門別投入・産出物価指数 交易条件(前月差)	—	—	—	+0.3%pt
	(前年差)	—	—	—	▲2.4%pt
	10:30 11月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—	▲0.2%
	14:00 12月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯)	—	—	—	39.8
	14:30 12月全国百貨店売上高 (店舗数調整後前年比)	—	—	—	+0.9%
	1 月月例経済報告				

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

## 【注目ポイント】

来週公表される指標の中では、機械受注(16日公表)が最も重要。前月比▲4.6%と減少がコンセンサスだが、前月に同+12.7%と急増した反動の範囲内の動きと認識される可能性が高いだろう。関連指標の動向をみると、11月の工作機械受注(内需)は前月から伸び率縮小、半導体製造装置受注(国産)は前月から改善となっている。仮にコンセンサス程度の減少であれば、10-12月期が前期比プラスになる可能性は高く、均してみれば緩やかな増加という評価か。ただし、今後については、景気の先行き不透明感の増大から企業が投資を先送りするリスクがつかまとう。また、機械受注とは直接関係ないが、建築基準法改正の際の不手際によって建設投資(非住宅)が落ち込んでいることから、設備投資全体で見れば機械受注からみるよりも弱めになる可能性が高い。設備投資に大きな期待を寄せることはできないだろう。

そのほかでは、12月全国百貨店売上高や消費動向調査(18日公表)といった消費関連指標も比較的重要。10月、11月の個人消費は、マインドが急低下しているわりにはまずまずの結果に終わったが、12月につい

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ては弱めという声が多い。10-12月期のGDPベース個人消費は前期比で微増といったところか。マインドに関しては、生活必需品価格上昇報道が激しさを増していることから考えて、さらに悪化が続く可能性が高いだろう。なお、その他GDP関連では、11月建設総合統計の公表により10-12月期GDPベース公共投資の推計が可能になるほか、11月生産動態統計確報や特定サービス産業動態統計の公表により、11月分の供給側推計値がほぼ固まる。

地味なところでは、11月毎月勤労統計確報で、速報段階でプラスに転じた所定内給与が下方改定される可能性があるため注意が必要。

(主任エコノミスト：新家義貴)

#### 【重要指標の当社予測とコメント】

##### **11月機械受注・船電除く民需(前月比)** 当社予想：前月比 ▲6.5% 中央値：同 ▲4.6%

前月比▲6.5%と減少を予想するが、前月に同+12.7%と急増した反動の範囲内の動き。この程度の減少であれば、10-12月期が前期比プラスになる可能性は高く、均してみれば緩やかな増加という評価が可能だろう。関連指標の動向をみると、11月の工作機械受注(内需)は前月から伸び率縮小、半導体製造装置受注(国産)は前月から改善となっている。(主任エコノミスト：新家義貴)

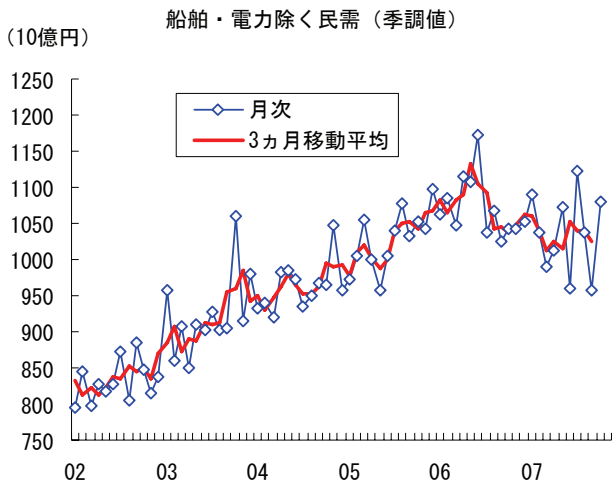
##### **11月国際収支・経常収支(原数値)** 当社予想：1兆9000億円 中央値：1兆8605億円

11月の経常黒字額は前年比+8.8%、原数値で1兆9000億円を予測する。すでに発表された貿易統計をみると、アジア、新興国向けを牽引役に11月も輸出は堅調さを保った。アメリカ向けは弱めの推移となったが、アジアでIT部門の在庫調整が終了したことや、新興国向けの自動車輸出が好調だったことが輸出の伸びを押し上げた。ただし、原油価格高騰を背景に輸入の伸びが大幅に高まり、輸出の伸びを上回ったため、貿易黒字は前年比でマイナスの伸びになったと予想される。一方、所得収支については、円高や米国などの金利低下などに伴い利息受取額などが伸び悩んだ可能性があるものの、資産残高の増加を背景に黒字幅の拡大基調は続いたと考える。このように、原油価格高騰に伴い貿易黒字は縮小したものの、それを所得収支の黒字幅拡大が埋める形で、経常黒字の緩やかな拡大が続いたと考える。(副主任エコノミスト：柵山順子)

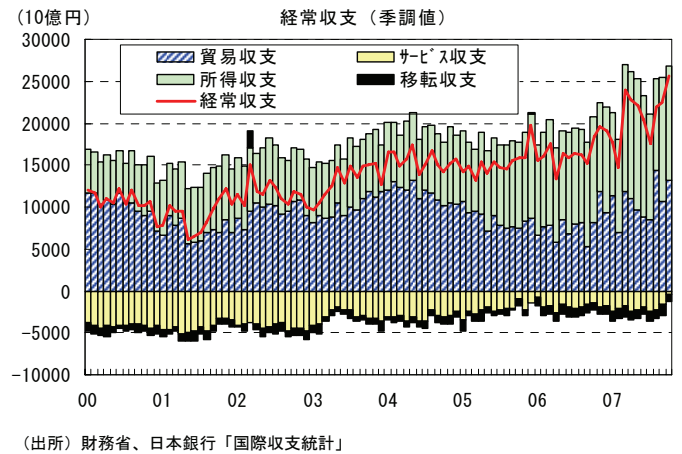
##### **11月第3次産業活動指数(前月比)** 当社予想：前月比 ▲0.6% 中央値：同 ▲0.4%

11月の第3次産業活動指数は前月比▲0.6%と2ヶ月ぶりのマイナスを予想する。小売業は、月前半に気温が高めに推移した影響で冬物衣料の売れ行きが不振だったことや、原油価格の高騰からガソリンなどの燃料の販売量が伸びなかったことを受けて前月比マイナスとなるほか、証券業も株価が低調に推移し有価証券の売買が控えられたことからマイナスとなる見込みである。(エコノミスト：中本泰輔)

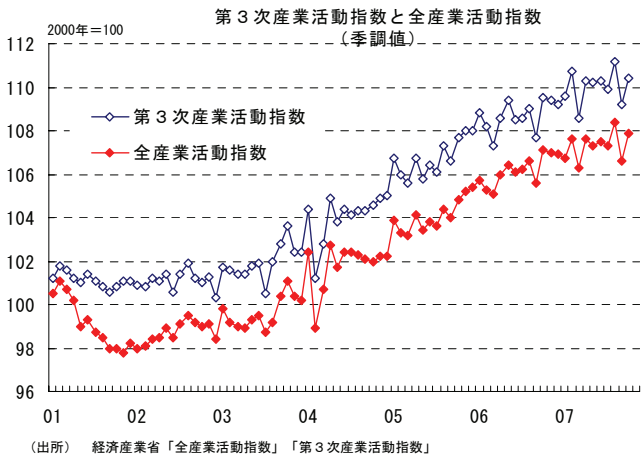
図表 1



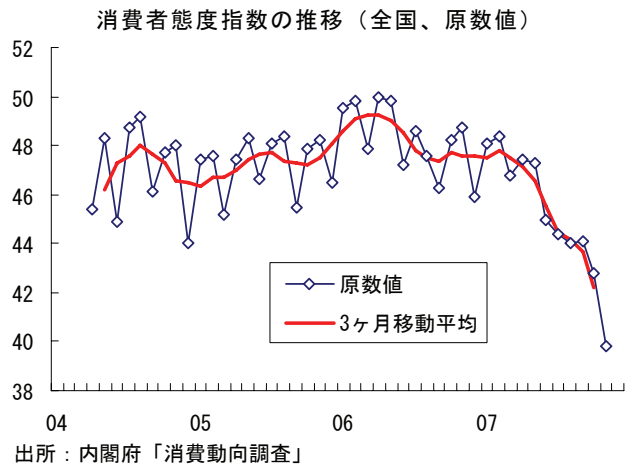
図表 2



図表 3



図表 4



以上

### 1月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
31 (米)11月中古住宅販売件数	1/1	2 (米)12月ISM製造業指数 (米)11月建設支出 (欧)12月製造業PMI(確定値) (シンガポール)10-12月期実質GDP	3 (米)11月製造業受注 (米)12月自動車販売	4 (米)12月雇用統計 (米)12月ISM非製造業指数
7 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00)	8 11月家計消費状況調査(14:00) 福井日銀総裁挨拶  (米)11月中古住宅販売保留 (米)11月消費者信用残高	9 10年利付国債	10 11月景気動向指数(14:00) 武藤日銀副総裁挨拶  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	11 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー調査(14:00)  (米)11月貿易収支 (米)12月輸入物価 (米)12月財政収支
14	15 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30)  (米)11月NY連銀製造業指数 (米)11月企業在庫	16 11月機械受注統計(8:50) 12月企業物価(8:50) 11月国際収支(8:50) 11月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債  (米)12月鉱工業生産 (米)11月対米証券投資 (米)12月消費者物価 (米)11月NAHB住宅市場指数	17 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月建設総合統計(14:00)  (米)11月フィラ連銀指数 (米)12月住宅着工件数 (米)12月建設許可件数 ※(中国)10-12月期実質GDP	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月投入・産出物価指数(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 12月消費動向調査(14:00) 12月全国百貨店売上高(14:30) 1月月例経済報告 30年利付国債  (米)12月景気先行指標 (米)11月ミシガン大消費者センチ(速)
21 11月景気動向指数改訂(14:00) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～22日)	22 12月チェーンストア販売統計(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	23 1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50)  (英)10-12月期実質GDP	24 1月ロイター短観(8:30) 11月全産業活動指数(8:50) ※12月貿易統計(8:50) 20年利付国債  (米)12月中古住宅販売件数 (独)1月Ifo景況感指数	25 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 金融政策決定会合議事要旨(12月19・20日分)(8:50)
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50)  (米)12月新築住宅販売件数	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50)  (米)12月耐久財受注	30 12月鉱工業指数(8:50)  (米)10-12月期実質GDP(速報値) (米)FOMC	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 西村日銀審議委員挨拶 2年利付国債  (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月求人広告指数 (米)11月シンカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) (フィン)10-12月期実質GDP	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00)  (米)11月雇用統計 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月ミシガン大センチ(確) (米)11月自動車販売 (米)12月建設支出 (欧)11月製造業PMI(確定値)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)12月新築住宅販売件数	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50)  (米)12月耐久財受注	30 12月鉱工業指数(8:50)  (米)10-12月期実質GDP(速報値) (米)FOMC	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 西村日銀審議委員挨拶 2年利付国債  (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月求人広告指数 (米)1月シカゴPMI (欧)1月消費者物価(速) (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00)  (米)1月雇用統計 (米)1月ISM製造業指数 (米)1月ミシガン大センチ(確) (米)1月自動車販売 (米)12月建設支出 (欧)1月製造業PMI(確定値)
4 1月マネタリーベース(8:50)  (米)12月製造業受注	5 10年利付国債	6 12月景気動向指数(14:00)	7 岩田日銀副総裁挨拶 10年物価連動国債  (米)12月中古住宅販売保留 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	8 12月機械受注統計(8:50) 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月景気ウォッチャー調査
11	12	13 1月企業物価(8:50) 12月国際収支(8:50) 1月消費動向調査(14:00) 5年利付国債	14 ※10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日)  (米)12月貿易収支 (仏)10-12月期実質GDP (欧)10-12月期実質GDP	15 1月投入・産出物指数(8:50) 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)1月輸入物価 (米)2月ミシガン大消費者センチ(速) (米)12月対米証券投資 (米)1月鉱工業生産 (米)2月NY連銀製造業指数
18 2月ロイター短観(8:30) 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30) 12月景気動向指数改訂(14:00) ※1月全国百貨店売上高(14:30)	19 12月建設総合統計(14:00) 15年変動利付国債  (米)2月NAHB住宅市場指数 ※(台湾)10-12月期実質GDP	20 1月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合議事要旨(1月21・22日分)(8:50) ※2月月例経済報告  (米)1月消費者物価 (米)1月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数 ※(欧)2月製造業PMI(速報値)	21 12月全産業活動指数(8:50) ※1月貿易統計(8:50)  (米)2月フィラ連銀指数 (米)1月景気先行指標	22 ※1月チェーンストア販売統計(14:00)   ※(マレーシア)10-12月期実質GDP
25 (米)1月中古住宅販売件数	26 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債  (独)2月Ifo景況感指数	27 (米)1月耐久財受注 (香港)10-12月期実質GDP	28 1月鉱工業指数(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 2年利付国債  (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)1月求人広告指数	29 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月家計調査(8:30) ※1月毎月勤労統計(10:30) 1月住宅着工統計(14:00)  (米)1月個人所得・消費 (米)1月PCEデフレーター (米)2月ISM製造業指数 (米)2月ミシガン大センチ(確)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。